

平成29年度予算見積調書

課室名: 保健医療政策課

担当名: 新都心医療拠点・医療プロジェクト推進

内線: 2243

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B10	遠隔胎児診断支援システム運営費		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	周産期医療体制整備費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令			挑戦項目	01 結婚・出産・子育ての希望実現		
					分野施策	020307 地域医療体制の充実		
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>さいたま新都心医療拠点と県内の産科医療機関とを結ぶ遠隔胎児診断支援システムを円滑に運営し、安心・安全に子供を産むための診断・治療体制を強化する。</p> <p>遠隔胎児診断支援システム運営費 3,489千円</p>			<p>(1) 事業内容 さいたま新都心医療拠点に整備した総合周産期母子医療センターと県内産科医療機関とを結ぶ、遠隔胎児診断支援を行う医療ネットワークを運営する。 これにより、産科医療機関では胎児の先天性疾患の診断が困難な場合に、システムを通じて総合周産期母子医療センターに診断支援を求めることのできる体制が構築され、診断支援機能が強化される。 この結果、総合周産期母子医療センターにはこれまで以上に症例が蓄積され、また、産科医療機関は総合周産期母子医療センターの診断支援を通じて胎児診断能力が向上し、県の周産期医療水準が向上する。</p> <p>(2) 事業計画 遠隔胎児診断支援システムの運営 3,489千円 システム本体保守管理費用 719千円 ルーター故障時対応費用 205千円 回線使用料 1,492千円 新規接続医療機関確保 972千円 事務費 101千円</p> <p>(3) 事業効果 ア 胎児診断・治療の強化 ・新生児の救命率の向上 【例】先天性横隔膜ヘルニア生存率 治療無10～40%→有40～80% ・母体・新生児の緊急搬送の解消 ・都内医療機関への依存減少 ・妊婦の通院負担軽減(かかりつけの産科医療機関で診断可能) イ 産科医療機関を支援することによる効果 ・診断支援能力の向上</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 @9,500千円×1名=9,500千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	3,489	繰入金	2,808	諸収入	580		101	△77,278
前年額	80,767		80,137		630		0	